

特集 多摩のうごきを知る

オリンピックが多摩地域経済に与える影響

今回の特集では、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック（東京 2020 大会）が多摩地域に与える影響について分析を行いました。競技会場の多くが 23 区内にあることから、大会開催による影響がどの程度多摩地域に及ぶのか実感しづらい中、様々なデータから分析した結果についてお伝えします。

多摩地域と東京 2020 大会

東京 2020 大会で開催が予定されている 33 のオリンピック競技のうち、多摩地域内で開催が予定されているのは、サッカー、ラグビー、バドミントン、近代五種、自転車競技（ロード）となっており、東京スタジアム、武蔵野の森総合スポーツプラザが会場となっています。自転車競技（ロード）については、武蔵野の森公園をスタート地点として、府中市、調布市、三鷹市、小金井市、

稲城市、多摩市、八王子市、町田市内を通り、ゴールの富士スピードウェイを目指します。パラリンピック競技については、車いすバスケットボールの 1 種目が武蔵野の森総合スポーツプラザにて開催される予定です。

東京スタジアム、武蔵野の森総合スポーツプラザの収容人数は、それぞれ約 5 万人、約 1 万人となっており、競技開催時は多くの観戦客が溢れると予想されます。

図 1 多摩地域のオリンピック・パラリンピック競技会場



(出典) 公表されている資料を基に、たましん地域経済研究所作成

開催期間中の宿泊者数は 20% 増加、宿泊者消費金額は 43% 増加を予想

東京 2020 大会の開催期間中、多摩地域にどのような影響があるのか、各種データより推計を行いました。その結果、外国人滞在者数は現状の 2 倍程度に増加するものの、宿泊者数は日本人・外国人を併せて約 4,000 人の増加（増加率約 20%）に留まるという推計結果が得られました（表 1）。その要因としては、多摩地域のホテルでは、近年客室稼働率が高い水準で推移していることから、追加の宿泊者を受け入れる余地があまりないことが挙げられます。また、多摩地域の主要駅のホテルでは、大会委員会によってメディア関係者のために既に総客室数の半分程度の部屋が確保されている^{※1}ことから、観戦を目的とする観光客の増加は抑制されるものと考えられます。

次に、宿泊者の滞在目的に着目すると、現在の多摩地域における宿泊者は、ビジネス目的での利用が多く、観光目的の利用は相対的に少ない傾向があります。しかし、東京 2020 大会時には、観光目的の宿泊者の割合が増加すると予想されます。一般に、観光目的の宿泊客のほう

が一泊あたりの平均消費金額が高いため、観光目的の宿泊者が増加すると、多摩地域内での消費金額も増加すると考えられます。宿泊者数の増加と宿泊目的の変化が生じる結果を併せて考慮すると、多摩地域内での宿泊者一日あたり消費金額は、現在の 3 億 2 千万円から 4 億 6 千万円へと約 43% 増加すると推計されます。

表 1 東京 2020 大会時における多摩地域への影響

	現在	東京 2020 大会時	増加率
外国人滞在者数	約 5,000 人	約 10,000 人	100 %
外国人宿泊者数	約 3,000 人	約 3,600 人	20 %
日本人宿泊者数	約 16,000 人	約 19,400 人	20 %
客室稼働率	約 75 %	約 90 %	20 %
宿泊者消費金額	約 3 億 2 千万円	約 4 億 6 千万円	43 %

（出典）たましん地域経済研究所

多摩地域への経済波及効果は 1,547 億円

続いて、東京 2020 大会が多摩地域にもたらす経済波及効果について推計を行ったところ、1,547 億円の生産誘発額が生じるという結果となりました（表 2）^{※2}。また、付加価値額誘発額は、991 億円となり、東京 2020 大会によって、多摩地域の年間域内総生産額約 13 兆円^{※3}の約 0.8% 程度に相当する経済効果が新規に生じると考えられます。

波及効果の内訳としては、開催にかかる直接経費が 1,128 億円、開催に伴う多摩地域内の消費増加額が 90

億円、それらによって経済が拡大することによる効果が 329 億円となっています。

業種別に見ると、最も大きい効果が見込まれるのは建設業であり、恒久施設や仮設の建設需要などの増加によって、667 億円の生産誘発額が見込まれています。次いで、運輸業（175 億円）、事業所サービス業（170 億円）、飲食業（71 億円）などとなっています。事業所サービス業では、特に警備業などで高い生産誘発効果が見込まれます。

（中西英一郎）

表 2 東京 2020 大会時における多摩地域への影響

	生産誘発額				付加価値額誘発額
	直接効果	1 次波及効果	2 次波及効果	総合効果	
直接経費	1,128 億円				
消費増加額	90 億円	231 億円	98 億円	1,547 億円	991 億円

（出典）たましん地域経済研究所

※ 1 東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会「立候補ファイル」より
※ 2 本推計では、招致決定から東京 2020 大会終了時までを分析対象としています。また、大会経費については、東京都の発表（2018 年 1 月）や会計検査院の指摘（2018 年 10 月）等で明らかにされているとおり、総額が大会組織委員会が公表している金額よりも増加すると見られています。しかし、増加経費の内訳には、大会と直接の関連が薄いものも多く含まれていること、経費の内訳が非公表であることを踏まえ、本推計においては、大会組織委員会が公表する数値を用いて推計を行っています。そのため、実際の経済波及効果よりも過小に見積もられている可能性があります。その他、東京都が算出している経済波及効果とは、その算入対象や諸条件が大きく異なるため、比較はできません。なお、本推計では、独自に作成した「2011 年多摩地域産業連関表」を用いているほか、逆行列表は $\{I-(I-M)A\}^{-1}$ 型を用いています。
※ 3 たましん地域経済研究所「2011 年多摩地域産業連関表」より

景況ダッシュボード

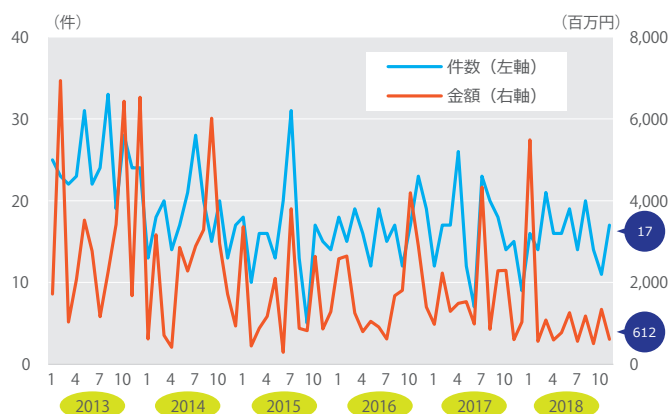
ダッシュボードとは「計器盤」を意味しており、様々な経済指標を飛行機の計器盤のように見立てて、多摩地域の景気がどのように動いているのかを読み解きます。

総評

多摩地域の景気は、横ばいが続いている。

多摩の景況感は、横ばいが継続しています。企業活動は活発であり、雇用面では変わらず堅調な推移を続けていますが、一方で消費に弱さが見られます。米国と中国の通商問題なども懸念されることから、今後の動向を注視していく必要があります。

今月の指標



多摩地域 倒産件数・金額

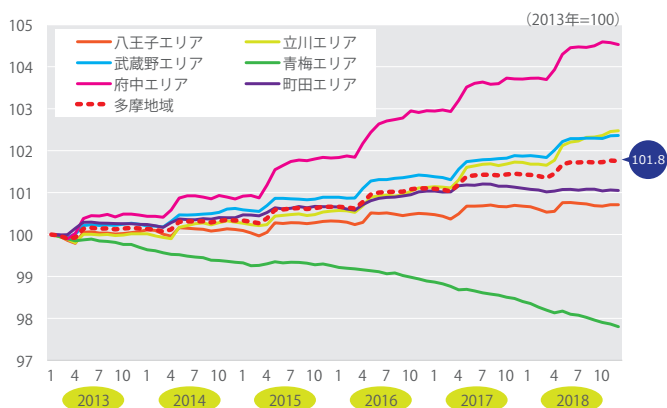
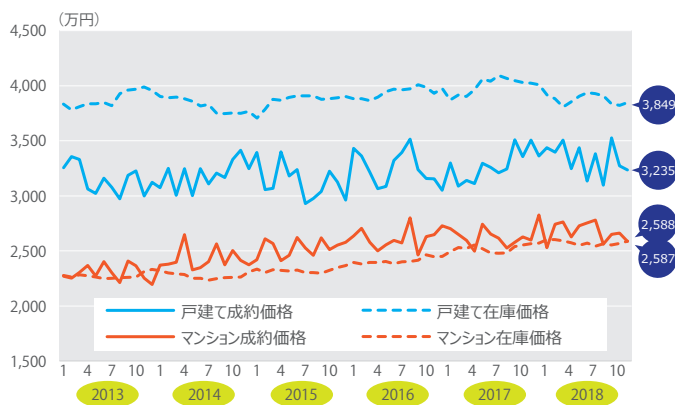
多摩地域の倒産件数は、月間 20 件を下回る月が多くなっています。また金額についても、2018 年 2 月以降低水準が続いています。

＜出典＞ 帝国データバンク「多摩地区倒産集計」

多摩地域 中古不動産在庫・成約価格

多摩地域の中古不動産は、マンションの成約・在庫価格は 2018 年中ほとんど横ばいとなる一方、戸建てはやや下降傾向となりました。

＜出典＞ 東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」



多摩地域 人口（指数）

多摩地域の人口は増加を続けています。府中エリアが最も伸び率が高く力強い増加となる一方、青梅エリアでは減少の速度が増しています。

＜出典＞ 東京都「東京都の人口（推計）」

※八王子エリア：八王子市、昭島市、日野市、多摩市 立川エリア：立川市、小平市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市 武蔵野エリア：武蔵野市、三鷹市、小金井市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市 青梅エリア：青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町 府中エリア：府中市、調布市、狛江市、稲城市 町田エリア：町田市

たましん中小企業景況調査報告

たましん地域経済研究所
ホームページでは、さらに詳細な
データを掲載しています。

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,200 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2018 年 12 月期の景況についてご報告します。

調査概要

1. 調査実施日 2018 年 12 月上旬
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,198 先
4. 回答先数 1,186 先 (回答率 99%)
5. 回答先内訳 右表のとおり

	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1～4 人	384	32%	61	18%	29	29%	110	56%	87	32%	50	26%	47	52%
5～9 人	257	22%	63	19%	25	25%	36	18%	49	18%	56	29%	28	31%
10～19 人	201	17%	82	24%	25	25%	16	8%	21	8%	49	26%	8	9%
20～29 人	100	8%	39	12%	8	8%	12	6%	26	10%	13	7%	2	2%
30～39 人	51	4%	25	7%	1	1%	3	2%	16	6%	6	3%	0	0%
40～49 人	43	4%	18	5%	0	0%	7	4%	9	3%	6	3%	3	3%
50～99 人	92	8%	29	9%	8	8%	13	7%	33	12%	8	4%	1	1%
100 人～	58	5%	18	5%	5	5%	0	0%	30	11%	4	2%	1	1%
合計	1,186	100%	335	100%	101	100%	197	100%	271	100%	192	100%	90	100%

業況 DI

業況 DI とは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値です。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味しています。(ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DI の季節的な傾向を除いています。)

今期の全業種業況 DI は、前期より 3 ポイント増の 10 となりました。2017 年 9 月期より、ほとんど横ばいが続いていた多摩地域の景況感ですが、今期わずかに好調感を強める結果となりました。来期は、今期より 1 ポイント増の 11 となり、今期と同様の水準で推移する見通しです。

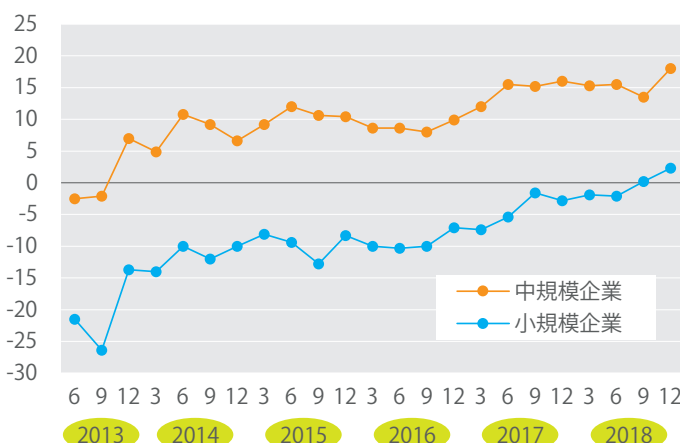
規模別に見ると、中規模企業では、4 ポイント増の 18 と、少し好調感を強めました。小規模企業は、2 ポイント増の 2 となり、長年継続していた不振傾向がようやくプラスに転じました。

業種別の業況判断 DI では、サービス業が 7 ポイント増の 10、製造業が 4 ポイント増の 20 と好調感を強めたほか、小売業が 3 ポイント増の▲14 と、少し不振傾向を弱めました。その他の業種は横ばいとなっています。来期は、卸売業、不動産業で好調感を強める見通しです。

※ 製造業・建設業は従業員 20 人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は 5 人以上を中規模企業としています。

	2018 年 6 月期	2018 年 9 月期	2018 年 12 月期	変化幅	2019 年 3 月期 (見通し)	変化幅
全業種	6	7	10	+3	11	+1
中規模	16	14	18	+4	22	+4
小規模	-2	0	2	+2	3	+1
製造業	16	16	20	+4	21	+1
中規模	31	29	33	+4	35	+2
小規模	6	7	11	+4	12	+1
卸売業	0	3	2	-1	14	+12
中規模	3	4	-1	-5	13	+14
小規模	-10	0	7	+7	18	+11
小売業	-13	-17	-14	+3	-13	+1
中規模	1	-10	-3	+7	3	+6
小規模	-25	-22	-23	-1	-26	-3
サービス業	1	3	10	+7	9	-1
中規模	10	10	20	+10	21	+1
小規模	-20	-13	-12	+1	-16	-4
建設業	17	20	22	+2	22	0
中規模	43	44	37	-7	41	+4
小規模	10	14	19	+5	18	-1
不動産業	15	9	7	-2	10	+3
中規模	17	19	22	+3	21	-1
小規模	14	1	-7	-8	0	+7

規模別業況 DI の推移



お客さまのコメント

製造業

- ・ 販路を限定したことにより、技術の深掘りや経営管理ができるようになった。(青梅市、精密プレス組立)
- ・ 電子決済等の普及により製品の需要は今後高まる予想。(八王子市、電子機器製造業)
- ・ 災害からの復旧需要により受注は増加したが、利幅が取れない案件が多い。(府中市、電子機械器具製造業)
- ・ 半導体関連の設備投資が減少し、売上が減少した。(日野市、流量計メーター製造業)

卸売業

- ・ ハロウィンやクリスマスなどイベント関連商品が好調で売上が増加した。(武蔵村山市、文具・事務用品卸売業)
- ・ 2020年までは良い見通しであるが、その先が全く予想できない。(府中市、建築材料卸売業)
- ・ 中国向けの輸出価格の変動により売上高が左右される。(小平市、古紙回収卸売業)
- ・ 工事受注の減少により、当社の売上も低下している。(立川市、硝子・サッシ卸売業)

小売業

- ・ インバウンド需要により一定の外国人顧客は確保できているが、一般顧客については減少傾向。(立川市、日本料理店)
- ・ 振袖販売が好調であり、昨年と比べて新規顧客が増加している。(八王子市、呉服小売業)
- ・ キャッシュレス決済が推進されているが、小規模事業者にとって手数料は負担である。(昭島市、そば・うどん店)
- ・ 軽減税率導入に向けてシステム投資が必要になるため、対応していかなければならない。(国立市、スーパーマーケット)

サービス業

- ・ 適正な金額で受注できるようになり、売上が確保できたため、業況は改善している。(八王子市、一般貨物輸送業)
- ・ 受注は安定しているものの、人手不足が深刻である。計画的に若い人材を確保していかなければならない。
(立川市、介護老人保健施設)
- ・ 増税前に車両購入者が増えることを期待している。(八王子市、自動車整備業)
- ・ 一定量の受注は維持できているが、利幅の減少により収益は改善できていない。(あきる野市、システム開発コンサルタント)

建設業

- ・ 都心部において狭小地を利用したホテルやマンション建設が活発。土地の争奪戦が始まっており、今後の受注への影響を懸念している。(八王子市、総合建設業)
- ・ 受注は安定しているが、人材の確保、技術の承継、後継者問題など人に関する課題が多い。(立川市、電気通信工事業)
- ・ 業界全体が高齢化・人手不足に陥っている。自社だけでなく、他社との協力が必要。(三鷹市、左官・リフォーム)
- ・ 景気は多少上向きであるが、社会保険に係る経費が増え、今後消費税が上がるとなると見通しが立たない。
(武蔵村山市、鉄筋工事業)

不動産業

- ・ 都心部を中心にマンション、ビル、公共施設等の大型案件が増加している。職人の確保と手配が課題。(三鷹市、不動産売買業)
- ・ 郊外の住宅地は供給過多の状況である。(八王子市、建売分譲)
- ・ 立川周辺は、他の事業者含め売れ行きは好調であるが、価格が高騰しており、仕入が難しい。(立川市、不動産売買業)
- ・ 材料の値上がり、職人不足に加え、経済の先行き見通しが読めない。十分な物件調査が必要である。
(八王子市、不動産代理業・仲介業)

株式会社 キャロットシステムズ

1993年に創業し、25周年を迎えた同社。創業時から手掛ける計測機器や医療機器のシステム開発のほか、防犯カメラの販売事業、ロボット導入支援事業と幅広い分野で企画、設計から製造、アフターメンテナンスまで一貫したサービスを提供している。「技術における創造と革新」を社是とし、相模原という立地を活かしながら、地元企業と密接に連携を図っている。



代表取締役 西澤 勇司氏

—— 当社について

当社は、エンジニアだった私（西澤社長）ともう一名で立ち上げた。システム開発を事業の主軸としていたが、13年ほど前からは防犯カメラシステムの開発および販売にも参入した。家庭用の防犯カメラは、台湾の企業とタイアップして開発し、製造を委託している。業務用は、顧客ニーズのヒアリングから、製品の提案、設置、アフターメンテナンスまで一貫したサービスを提供するため、販売先を関東一円に絞り、顔が見える関係を維持して、細かなニーズに対応している。

当社は相模原で創業し、これまで3回の本社移転をしているが、「相模原」で事業を行うことにこだわってきた。それは、30分以内に加工や製造などを委託できる企業が数多くあるからだ。当社では、最終組み立てなどを除いて、製造工程は全て協力会社に依頼している。そのため、当社が相模原に立地することのメリットは大きい。

また、ロボット特区であるという特性も相模原の魅力である。縁あって、相模原市青年工業経営研究会や近未来技術研究会、ロボットビジネス協議会などの繋がりで多くの地元企業と出会うことができた。最近では、この繋がりを活かしながら、町工場支援のためのロボット導入支援事業にも力を入れている。

—— 製造業の動向について

2018年の夏頃までは、半導体関連企業に勢いがあったと感じている。その影響もあり、協力会社の納期も延びがちである。いかに先を読んで発注するかが難しい。

また、部品の入手が難しくなっているとも感じている。当社が扱う製品はライフサイクルが長く、長期に亘って

製造されるものが多い。そのため、部品を安定的に入手する必要がある。しかし近年では、ロット数の多いものに製造を集中させ、小ロットの部品製造から撤退する部品メーカーも出てきている。当社では、設計時に部品選びを慎重に行ったり、2年先の分まで事前に注文したりするなどの工夫をして対応している。

—— 人材確保について

人材確保については、難しい状況である。去年は、学校との関係構築に力を入れた。その甲斐もあって、新卒採用については、来春には高専卒の学生が2名入社する予定である。中途採用については、若手の技術者の確保が難しい。理想としては、新卒採用者の育成をしながら、中途採用者に即戦力として活躍してもらいたい。

—— 今後の事業展開

今後は、創業時から行っているシステム開発のうち、医療機器分野へ注力していきたい。医療機器は国内だけでなく海外からの需要も大きいと見ている。

また、現在はまだ事例が少ないものの、ロボット導入支援にも積極的に取り組んでいきたい。当社のロボットは、人間の仕事を完全に代替するものではなく、人間と「協働」するロボットである。顧客のものづくりノウハウを細かくヒアリングし、当社の持つロボット技術で、人手不足に困る町工場を支援していきたい。

代表取締役：西澤 勇司
本社所在地：相模原市中央区相模原 4-7-10-1 階
業 種：電子応用装置設計・製造
インタビュー日時：2018年12月20日

特別調査 2019 年の経営見通し

今回の特別調査では、2019 年の経営見通しについてのアンケート調査を実施しました。

2019 年の景気見通しについて尋ねたところ、「良い（非常に良い・良い・やや良い）」と回答した企業は 22.0% となり、1 年前の調査より 1.9 ポイント減少しました（図 1）。業種別にみても、製造業では明るい見通しを持った企業が多く、卸売業、小売業、サービス業では、先行きを懸念している企業が多い結果となりました（図 2）。

続いて、2019 年の自社の業況の見通しについて尋ねたところ、「良い（非常に良い・良い・やや良い）」と回答した企業は、前回調査より 1.8 ポイント減少し、22.3% となりました（図 3）。

2019 年の売上額伸び率の見通しは、約半数が「変わらない」と回答したものの、「増加」と回答した企業が「減少」と回答した企業より 22.7% 多い結果となりました（図 4）。

最後に、自社の業況が上向き転換点を尋ねたところ、「すでに上向いている」と回答した企業は、前回調査より 2.8 ポイント増加の 21.1% となりました（図 5）。また、「6 か月以内」と回答した企業も 11.4% あり、前回調査より 2.5 ポイント増加しました。一方で、「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業も 27.5% あり、約 4 社に 1 社が依然として先行き不透明な経営環境にあると言えます。

図 1. 2019 年の景気見通し

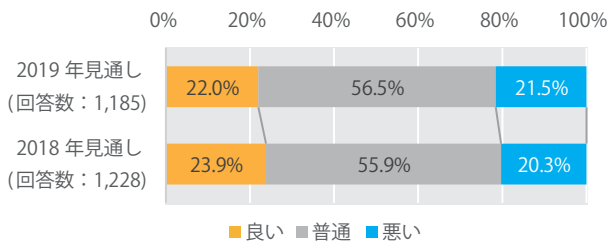


図 2. 2019 年の景気見通し（業種別）

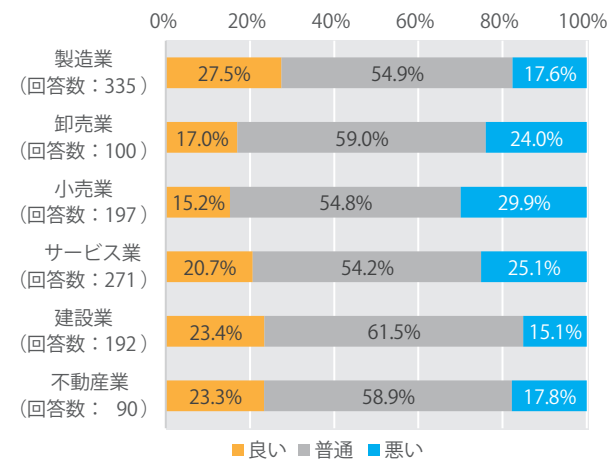


図 3. 2019 年の自社の業況見通し

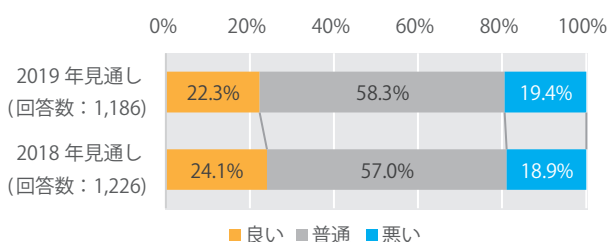


図 4. 2019 年の売上額伸び率見通し

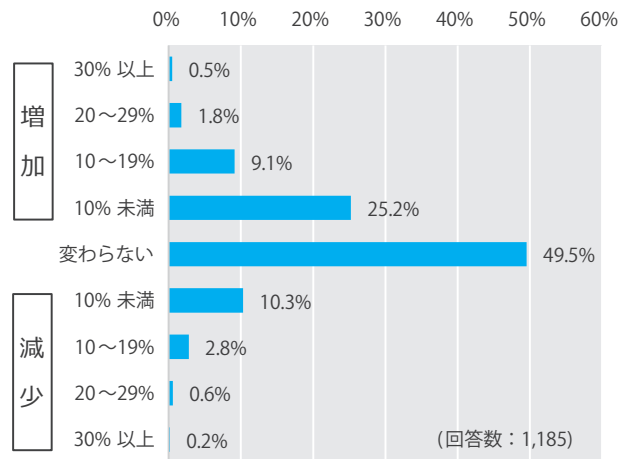
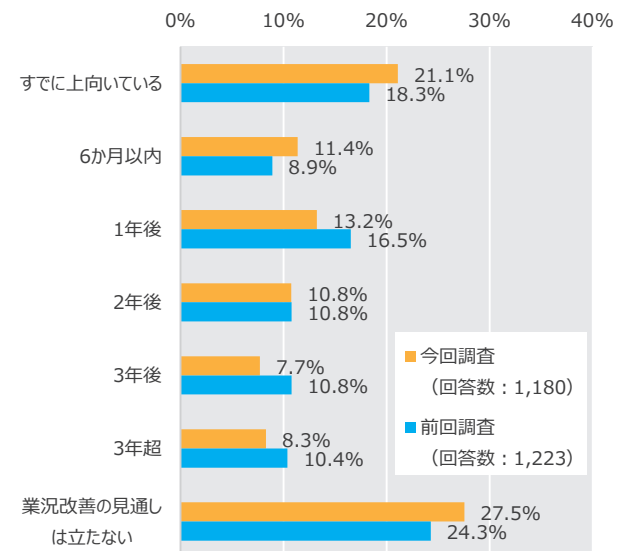


図 5. 自社の業況が上向き転換点



多摩の統計データ

	面積 (km ²) 2017年10月	人口 (人) 2018年12月	世帯数 (世帯) 2018年12月	民営 事業所数 (所) 2016年6月	民営事業所 従業者数 (人) 2016年6月	製造品 出荷額等 (万円) 2016年	小売業 商品販売額 (百万円) 2015年	農業産出額 (千万円) 2016年
東京都	2,193.96	13,859,764	7,022,692	621,671	9,005,511	778,488,531	19,086,829	2,850
特別区	627.57	9,571,211	5,054,511	494,337	7,550,364	285,357,756	15,076,670	443
多摩地域	1,159.81	4,263,150	1,954,990	125,268	1,444,320	492,789,277	3,992,593	2,000
八王子市	186.38	577,498	261,688	18,180	215,748	37,051,291	569,177	193
立川市	24.36	180,499	87,662	7,522	112,294	9,578,890	301,251	144
武蔵野市	10.98	147,781	76,069	7,467	81,486	452,642	290,433	50
三鷹市	16.42	191,369	93,188	5,040	56,139	2,977,149	139,907	85
青梅市	103.31	134,688	55,691	4,504	47,556	17,800,135	114,599	56
府中市	29.43	263,291	122,783	7,325	103,113	84,820,382	216,411	78
昭島市	17.34	111,919	49,633	3,548	44,496	44,171,035	121,344	20
調布市	21.58	237,676	116,378	6,415	72,541	4,527,576	192,875	67
町田市	71.55	433,988	192,356	12,106	134,323	9,419,242	493,106	146
小金井市	11.30	124,966	62,274	2,905	29,989	395,001	86,014	29
小平市	20.51	195,178	86,679	4,641	54,774	10,517,783	123,632	108
日野市	27.55	189,120	88,082	4,446	56,826	80,062,123	99,815	56
東村山市	17.14	149,994	66,627	3,683	36,679	8,244,633	99,003	85
国分寺市	11.46	126,509	61,714	3,450	33,866	1,662,151	96,052	73
国立市	8.15	74,981	35,537	2,657	26,638	409,745	61,978	22
福生市	10.16	58,137	28,177	2,024	16,664	2,391,365	54,195	5
狛江市	6.39	83,038	41,571	1,956	15,428	2,212,354	45,003	27
東大和市	13.42	84,484	36,409	2,483	22,524	9,365,334	84,438	27
清瀬市	10.23	75,356	33,537	1,836	18,825	1,861,452	39,026	167
東久留米市	12.88	116,441	51,263	3,003	28,517	13,816,553	110,193	119
武蔵村山市	15.32	71,750	29,428	2,378	25,388	9,773,320	84,590	65
多摩市	21.01	147,805	68,141	3,597	60,945	2,401,957	170,434	12
稲城市	17.97	90,848	38,791	2,072	22,070	2,978,392	63,032	86
羽村市	9.90	54,944	23,784	1,944	24,859	66,397,328	54,910	24
あきる野市	73.47	80,227	31,796	2,349	21,510	4,362,945	56,146	76
西東京市	15.75	203,585	93,500	5,000	47,900	2,355,439	129,452	94
瑞穂町	16.85	32,802	13,529	1,624	21,509	57,498,119	59,940	66
日の出町	28.07	17,174	5,844	704	9,017	5,124,448	33,655	20
檜原村	105.41	2,073	837	139	752	98,375	389	0
奥多摩町	225.53	5,029	2,022	270	1,944	62,118	1,593	0
島しょ	406.58	25,403	13,191	2,066	10,827	341,498	17,567	407
出典	国土地理院「全国 都道府県市区 町村別面積調」	東京都「東京都 の人口」	東京都「東京都 の人口」	総務省・経済産 業省「経済セン サス-活動調査」	総務省・経済産 業省「経済セン サス-活動調査」	経済産業省「工 業統計調査」	総務省・経済産 業省「経済セン サス-活動調査」	農林水産省「市 町村別農業産出 額（推計）」

編集後記

地域経済研究所では、昨年に引き続き2回目となる多摩地域の幸福度調査を実施しました。全国及び多摩地域の計2,000名の方に対して実施したアンケート結果と各種統計データを併せて、多摩地域の幸福度を算出しています。結果についてまとめたレポートは、下記ホームページに掲載していますので是非ご覧ください。

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

発行日 2019年1月25日

発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所
〒190-8681 東京都立川市曙町 2-8-28

TEL 042-526-7737 FAX 042-526-6161

URL <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せて
ご覧いただくのがお勧めです。
本誌には載せきれない様々な
データやレポートのほか、バック
ナンバーもご覧いただけます。